

東カリブ諸国機構（OECS）6カ国月間情勢報告

（アンティグア・バーブーダ（アンティグア）、ドミニカ（国）、グレナダ、セントルシア、セントクリストファー・ネービス（セントキッツ）、セントビンセント及びグレナディーン諸島（セントビンセント））

（2022年9月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

9月の東カリブ諸国機構（OECS）6カ国の内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

1. 概況

- エリザベス女王の逝去に際し各国首脳が弔意を表明。各国要人が葬儀に参列。
- 共和制移行の可能性について、アンティグアのブラウン首相は今後3年以内に共和制移行に関する国民投票の実施を示唆。ただし、英連邦からの離脱とは無関係と強調。セントキッツのドリュウ首相も、23年に独立40周年を迎えるにあたり、共和国への移行も視野に入れていると述べた。他方で、セントルシアのピエール首相は、今は英連邦からの離脱を議論する時ではない、今はエリザベス女王の死を悼む時だと述べた。
- 安保理改革について、L69グループの「多国間主義の再活性化と国連安全保障理事会の包括的改革の達成」に関するハイレベル会合が、NYで開催された。セントビンセントのゴンサルベス首相が議長を務めた。
- 複数の国で重要な歳入源となっている投資による市民権（CBI）プログラムについて、アンティグア政府は、安全保障他のリスクを理由にEUがCBIプログラムの廃止に向けて締め付けようとしていることについて、EUへのロビー活動を成功させられると確信していると述べた。他方で、セントキッツのドリュウ首相は、CBIプログラムが経済の柱であり続けることは不可能であり、経済を適切に多様化する必要があると述べた。
- 多次元脆弱性指標（MVI）について、現在アンティグアが主導している小島嶼国連合は、国連レベルでの多次元脆弱性指標（MVI）の採択を推進。同国のブラウン首相は国連事務総長と会談し、MVIの他、気候変動対策等について意見交換。
- （アンティグア）憲法上、次回総選挙は来年3月までに実施。選挙管理委員会は、首相がいつ国会を解散しても対応できるよう準備を始めている。
- （アンティグア）中国土木行程集団（CCECC）による9千万米ドルの貨物港及び

クルーズ港の再開発事業の完了署名式が行われた。

●（ドミニカ）ドミニカ・中国友好協会が発足。協会メンバーは、両国の人的交流に関心を有し、協会の目的と会則に賛同する中国在住、留学、訪問経験者等の「中国の友人」から選ばれている。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

●（2日グレナダ報道）韓国政府は保健省に対してファイザー社製ワクチン5850本及びモデルナ社製ワクチン6000本を寄贈した。

●（5日グレナダ報道）政府は、9月1日から12月31日まで実施される景気刺激策第3フェーズ開始を発表。

●（5、6日セントルシア報道）保健省は、5日からの学校再開にあたり、コロナに加えて、手足口病にも注意するよう呼びかけている。また、バプティスト保健相は、コロナが未だ国内で流行しており大きな懸念が残っていると述べた。

●（7日セントビンセント報道）中国がコロナの吸入ワクチンを世界で始めて認可し、針を使わない製品の可能性に道が開かれた。ワクチンメーカーのカンシノ・バイオロジクスが開発したもの。

●（18日セントビンセント報道）保健省は、18日付けで、渡航に関するコロナ関連の制限を全廃すると発表。

（2）その他内政

●（8月31日グレナダ報道）ラグレナード総督は国会開会式の演説で、市民のエンパワーメント、経済改革、ガバナンスと制度の再構築、環境管理、外交政策が本年6月の総選挙で誕生したディコン・ミッチェル政権の主要課題だと述べた。

●（10日グレナダ報道）6月の総選挙で敗れたキース・ミッチェル前首相は、所属する新国民党（NNP）内で、党首の座から降りるよう圧力をかけられている。ある党内関係者は、ミッチェル党首は75歳と高齢で、もはやこの国の政治勢力ではなく、今後の選挙でも同党の力を高めることはないだろうと述べた。

●（12日アンティグア報道）憲法上、次回総選挙は来年3月までに実施される。選挙管理委員会は、首相が来年3月までの間いつでも招集する権限を持つ総選挙に向けた準備を始めている。

●（18日アンティグア報道）ブラウン首相は、国連総会のためNYを訪れる機会に、慣例となっている現地在住のアンティグア人との公開会合を開催する。

●（21日セントビンセント報道）ゴンザルベス首相は国連総会出席のためNY訪問中に、現地在住のビンセント人との会合を行う。参加者は新外相、新総領事

と会い、政府の政策等について聞く機会となる。

●（28日セントキッツ報道）ドリュー首相は、小中学校におけるICT教育の取り組みとして、ラップトップPCを生徒一人一人に割り当てる計画の再導入手続きを開始したと述べた。

3. 経済

●（1日付グレナダ報道）ミッチェル首相兼災害管理大臣は、災害管理庁を代表して、在グレナダ中国大使から5万米ドル小切手を受領した。ミッチェル首相は、中国政府からの寄付は気候変動の影響と危機に直面する我々に対する思いやりのある行為であると評価した。

●（1日付セントルシア・プレスリリース）国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）は、2022年のセントルシアのGDPが東カリブ通貨同盟加盟国内で最も成長すると予測した。

●（1日付セントビンセント報道）IMF訪問団は、8月13日から31日まで続いた4条協議を終えた。コロナ蔓延、21年の火山噴火、さらにウクライナ侵攻という外因と自然災害により、農業と観光セクターが大きな経済的影響を受けたが、積極的な政策を打ち出したことで社会経済的な影響を緩和し、経済的損失の抑制に役だったと評価した。

●（1日付セントビンセント報道）政府は、昨年の火山噴火により避難を余儀なくされた27家族に対して家屋を提供した。

●（1日付セントビンセント報道）セントビンセント観光局は、エア・カナダの子会社エア・カナダ・ルージュが、本年11月4日から週2便でトロント・セントビンセント間に直行便を再就航させると発表した。

●（2日付OECS発表）ドミニカ国カリナゴ居留地の廃棄物管理改善及び海洋汚染削減のための分別回収事業が、ノルウェー政府支援により東カリブ諸国機構（OECS）の海洋ゴミ削減事業の一環で実施されている。

●（2日付グレナダ報道）社会・地域開発・住宅・ジェンダー問題省は、中国政府支援による低所得者向け住宅の応募受付を再開すると発表した。

●（3日セントキッツ報道）アフリカ・カリブ貿易投資フォーラムが共同宣言を採択して閉会。同フォーラムではアフリカ輸出入銀行とバルバドス、アンティグア、ドミニカ国、セントルシア、スリナム、セントキッツ、セントビンセント各国間のパートナーシップ協定への署名、同銀行がカリブ地域との貿易・投資を支援するために7億米ドルを提供すること、双方間の貿易・投資を支援するためのカリブ輸出入銀行の設立提案を歓迎した。同フォーラムにはアフリカ41か国、カリブ16か国から1,200名以上が参加した。

●（6日付カリコム）セントルシア政府は、本年8ヶ月間で観光産業に3.2億

東カリブドル(約1.2億米ドル)の投資が約束されたと報告した。

●(6日付ドミニカ報道)カナダ政府は、8万東カリブドル(約3万米ドル)相当の冷凍コンテナを寄贈した。

●(9日付ドミニカ報道)国連持続可能な開発目標共同基金(Joint SDG Fund)の「データ、デジタル化、セクター別連携を通しての強靱な生活及び食糧安全」事業が、ドミニカ国とセントビンセントで実施されることが決まった。国連食糧農業機関及び国連世界食糧計画により、2年間の事業が実施される。

●(11日付セントルシア報道)台湾は、中国語学習用の教科書を寄贈した。

●(11日付セントビンセント報道)公務員労働組合は、政府と来年から3年間継続して給与を引き上げることで合意した。

●(13日付セントルシア報道)政府は、バナナ農家に対して肥料購入額の30%負担することを承認した。

●(15日付セントビンセント報道)台湾は、女性エンパワーメント事業の一環で、38名の女性起業家にセミナー研修とともに、総額28万東カリブドル(約10万米ドル)を寄贈した。

●(18日付アンティグア報道)中国土木行程集団(CCECC)による9千万米ドルの貨物港及びクルーズ港の再開発事業の完了署名式が行われた。2018年から建設が開始されたが、コロナウイルス蔓延により事業完了が延期されていた。

●(22日付ドミニカ報道)22日~23日、米州農業協力機構(IICA)は、コスタリカにて地域30カ国の農業大臣が参加する会合を開催。右会合は、11月に予定されているCOP27の準備会合と位置づけられている。

●(22日付ドミニカ報道)保健・健康・新保健事業投資省は、中国から来訪した心臓、腫瘍、泌尿、眼科医師に対して、その貢献を讃えた。

●(22日付ドミニカ報道)政府は、ガソリン、ディーゼル燃料にかかる課税を本年12月に協議するまで一時的に停止した。

●(23日付カリブ開発銀行発表)カリブ開発銀行は、セントビンセントのコロナ対策を含めた保健分野の改善の為に440万米ドルの融資を決定した。

●(25日付アンティグア報道)英スタートアップ企業のSeaweed Generationは、ベンチャーキャピタルから1百万米ドルを得た。今後、サルガッサム海藻を海洋で捕獲し、深海へ沈める事業を実施に移す。

●(25日付セントルシア報道)台湾技術使節団(TTM)主催のナスの植え付け、手入れ、販売方法に関するデモンストレーションが行われ、セントルシアの40人近い農民が参加した。

●(27日付グレナダ報道)政府は、ベネズエラ政府と3.7億東カリブドル(約1.4億米ドル)の返済について事前協議をした。2019年に契約が終了したペトロカリブに対する負債額は、GDPの11.5%に上っている。

- （２８日付ドミニカ報道）中国中鉄子会社のＣＲ５が、ドミニカ国際空港建設事業を１０億東カリブドル（約３．７億米ドル）で落札し、契約署名をした。
- （２８日付グレナダ報道）レッドヘッド教育・青年・スポーツ省内青年・スポーツ担当国務大臣は、中国政府と、クリケット国営競技場の改修工事の覚書に署名した。
- （２８日付セントビンセント報道）政府は、２０２３年から３年間毎年１，５００万東カリブドル（約５５５万米ドル）を費やして、道路の補修改善工事を行うと提案した。
- （３０日付カリブ開発銀行）カリブ開発銀行は、セントルシアのコロナ蔓延により最も影響を受けた脆弱な家族を支援するために、５２０万米ドルの融資実行を承認した。

４．外交

- （８～９日各国報道）エリザベス女王の逝去に際し各国及びＯＥＣＳ首脳が弔意を表明。各国要人が葬儀に参列。
- （８日ＯＥＣＳ発表）カリコムは、東カリブ諸国機構（ＯＥＣＳ）の支援を受け、生物多様性条約第１５回締約国会議（ＣＯＰ１５）に出席する加盟国を対象に、１２～１４日にセントルシアで準備用ワークショップを開催する。
- （９日アンティグア報道）政府は、安全保障やその他のリスクを理由に投資による市民権（ＣＢＩ）プログラムをＥＵが締め付けようとしていることについて、ＥＵへのロビー活動を成功させられると確信していると述べた。
- （９日セントルシア報道）台湾が支援する中国語のパイロットプログラムが開始される。
- （１０日アンティグア報道）学校での外国語カリキュラムを拡大するための検討が進んでいる。この検討は、国内の公立学校で唯一公式の中国語学科が設置されているサー・ノヴェル・リチャーズ・アカデミー以外の学校でも中国語が教えられることを含んでいる。
- （１１日アンティグア報道）ブラウン首相は、エリザベス女王の逝去を受けて、今後３年以内に共和制に移行するかどうかについて、国民投票にかけなければならないだろうと述べた。同首相は、共和国になることは、真に主権国家となるための最終段階としながらも、英連邦からの離脱とは無関係と強調した。
- （１１日セントルシア報道）チェン台湾大使は教育省に中国語教育用の教本を寄贈。
- （１２日セントルシア報道）ピエール首相は、記者の質問に答えて、現時点ではセントルシアは英連邦の一部であり、今は英連邦からの離脱を議論する時ではない、今はエリザベス女王の死を悼む時だと答えた。

- （１２、１３日ドミニカ報道）ドミニカ・中国友好協会が正式に発足。両国は国交樹立以来の重要な一步を踏み出した。同協会の初代会長であるスティーブ・フェロル大使は、協会メンバーは、両国の人的交流に関心を有し、協会の目的と会則に賛同する中国在住、留学、訪問経験者等の「中国の友人」から選ばれていると述べた。
- （１３日セントルシア報道）カリブ地域で初めて開催された中国語能力検定試験（ＴＯＣＦＬ）で、１１人のセントルシアの学生が合格証を受け取った。また、台湾大使館で行われた授与式に先立ち、その他３名も台湾留学を前に合格証を受け取った。
- （１３日セントビンセント報道）台湾はミルトン・カトー記念病院に救急車を寄贈。
- （１４日セントビンセント報道）台湾は３８人の女性起業家に２５万ドル超の助成金を提供する。
- （１９日グレナダ報道）アンドール外相は、ミッチェル政権はアフリカ諸国との外交関係の発展と深化に重点を置くと述べた。
- （１９日ドミニカ報道）アイザック国会議長がドミニカを代表してエリザベス女王の葬儀に参列した。
- （２０日セントキッツ報道）ドリュエ首相は、同国は共和制に移行する途上にあると述べた。同首相は、「我が国は真の独立に近づいている。２３年に独立４０周年を迎えるにあたり、我々は共和国への移行も視野に入れている。」等述べた。先の英国王子の当地域歴訪に際しては、「大英帝国」がさらに縮小する中で、過去の植民地支配に対する怒りが高まった。
- （２０日セントビンセント報道）国連総会出席中のゴンザルベス首相はグテーレス国連事務総長と会談。持続可能な開発目標、気候変動、小島嶼国による資金へのアクセス拡大等について議論した。
- （２２日セントキッツ報道）台湾は、国連のビジョンを推進する意欲と能力を何度も証明してきた。台湾がセントキッツと様々なプロジェクトで協力し、持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の達成に貢献していることは、その明確な例の１つである。
- （２２日アンティグア報道）ブラウン首相は、１１月にエジプトで開催される国連気候変動会議（ＣＯＰ２７）に向けて、小島嶼開発途上国（ＳＩＤＳ）が直面する重要問題に関して有意義な合意形成を続けている。
- （２２日ドミニカ報道）米州３０か国の農相等が１１月の気候変動締約国会議（ＣＯＰ２７）に先立ってコスタリカで会合し、この地域の農業部門の戦略的役割等について議論する。
- （２２日アンティグア報道）現在アンティグアが主導している小島嶼国連合は、

国連レベルでの多次元脆弱性指標（MVI）の採択を推進している。ブラウン首相主催のワーキングディナーで戦略的議論が行われた。

●（23日セントルシア報道）台湾の資金協力によって実施されたトレーナー研修に参加した45人のセントルシア人が修了証書を受け取った。

●（24日セントビンセント報道）L69グループの「多国間主義の再活性化と国連安全保障理事会の包括的改革の達成」に関するハイレベル会合が、NYで開催され、ゴンサルベス首相が議長を務めた。

●（24日アンティグア報道）ブラウン首相が国連事務総長と会談。気候変動対策、多次元脆弱性指数、国際金融システムの欠陥等について意見交換した。

●（25日セントビンセント報道）2022年台湾国際協力開発基金（ICDF）中国語読解大会で、ビンセント人が優勝。他の参加国は、セントルシア、セントキッツ、パラオ、ベリーズ、グアテマラ、ホンジュラス、ハイチ、パラグアイ、トルキエ、ヨルダン。

●（28日アンティグア報道）マシュエ教育相が安倍元首相の国葬に参列した。国葬には数千人の来賓や日本の同盟国の指導者が参列した。

●（28日セントビンセント報道）ゴンサルベス首相は、ウェールズ大学トリニティ・セント・デイビッド校（英）から名誉博士号（法学博士）を授与された。

●（30日セントキッツ報道）ドリュエ首相は、投資による市民権（CBI）プログラムが経済の柱であり続けることは不可能であり、CBIへの依存を減らすため経済を適切に多様化する必要があると述べた。米やEU等の国際社会は、ロシアがウクライナへの侵攻を開始した後、他国への経済的投資によって取得したパスポート（「ゴールデン・パスポート」）を所持するロシア人の自国へのアクセスを制限した。また、米とEUはこれらのパスポートの発行国に対し、CBIの停止を迫っている。EUは一部の東カリブ諸国に対し、25年までに停止しなければEUにビザなしでアクセスできなくなると伝えている。